

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	地域活動支援センター運営事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課		
		予算科目	3 款 1 項 14 目	事業番号	6140	所属長名	米湊明弘	
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	島川仁		
法令根拠等	障害者総合支援法				実施期間	【開始】	令和 / 平成 18 年度	
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造					【終了】	令和	年度（予定）
	心の通った社会福祉の推進						☒ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	誰もが安心して自分らしく暮らせるために、日中の活動場所を提供する。							
事業の対象	在宅の障がい者（児）及び施設に入所している障がい者（児）で日中活動を希望する者と家族。			事業の目的	地域の実情に応じて創作的活動又は生産活動の機会を提供することで、障がい者の地域生活を支援する。			
事業の内容（整備内容）	地域の実情に応じた創作的活動及び生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の機会を提供する。			評価事業としないこととした理由	本事業は地域生活支援事業で定められているものであり、市の裁量の余地がないため。			

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
財源内訳	直接事業費	7,105	7,225	0	0	0	7,112	くりのみ月平均利用者数	人	21	25	21	21
	国庫支出金	507	750	0	0	0	457						
	県支出金	253	375	0	0	0	229	くりのみ延べ利用者数	人	2404	2500	1240	2486
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源		6,345	6,100	0	0	0	6,426						
職員の人工（にんく）数		0.10	0.10				0.10						
1人当たりの人件費単価		7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費＋人件費		7,889	8,004				7,891						
主な実施主体		地域活動支援センター「くまりのみ」		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		委託料、補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
						7,205	7,205	7,205	7,205	7,205	36,025		

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	ひきこもりや人との接触が苦手な相談者に対し、地域活動支援センターについて紹介し、利用促進に努めた。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	事業対象者ニーズと合致した事業であり、障がい者の社会進出のために必要な事業である。

二次判定	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	■	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 「障害者総合支援法」等に基づき、障がい者や家族からの相談に対応し、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援等を行うもので、障がい者等の権利擁護において不可欠な事業であるが、アフターコロナと新たな生活様式を踏まえた次の展開を図る。		
		一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐			
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	■	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	